

障害を理由とする差別の解消の推進に関する豊中市職員対応要領検討部会設置要綱

(目的)

第1条 この要綱は、豊中市障害者施策推進協議会規則（昭和47年豊中市規則第34号。以下「規則」という。）第3条第1項に基づき障害を理由とする差別の解消の推進に関する豊中市職員対応要領検討部会（以下「部会」という。）を設置し、部会の組織及び運営について必要な事項を定めることを目的とする。

(所掌事項)

第2条 部会は、次に掲げる事項について審議し、その結果を豊中市障害者施策推進協議会（以下「協議会」という。）の会長に報告する。

- （1）障害を理由とする差別の解消に関する法律（平成25年法律第65号）第10条に基づき市が策定する障害を理由とする差別の解消の推進に関する豊中市職員対応要領の内容に関すること。
- （2）その他協議会が必要と認める事項

(組織)

第3条 部会は、規則第3条第2項の規定に基づき会長が指名する委員で構成する。

- 2 部会を組織する委員（以下「部会委員」という。）は7人以内とする。
- 3 部会に部会長を置く。
- 4 部会長は、規則第3条第3項の規定に基づき協議会の会長が指名する。
- 5 部会長は、部会の事務を総理し、部会を代表する。
- 6 部会長は、部会に属する委員のうちから、あらかじめ副部会長を指名するものとする。
- 7 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第4条 部会は、部会長が招集し、部会長がその議長となる。

- 2 部会は、部会委員の二分の一以上が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 部会の議事は、出席部会委員の過半数で決し、可否同数のときは、議場の決するところによる。

(関係者の出席等)

第5条 規則第4条の規定に基づき、部会長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

- 2 前項における関係者とは、障害福祉関係者及び部会長が必要であると認める者をいう。

(会議の公開等)

第6条 部会の会議は、豊中市情報公開条例(平成13年豊中市条例第28号。以下「公開条例」という)第23条に基づき、原則として公開とする。ただし、公開条例に規定する非公開にする理由があると部会長が認めるときは、この限りではない。

(庶務)

第7条 部会の庶務は、福祉部障害福祉課において行う。

(委任)

第8条 この要綱の定めるもののほか、部会の運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

附 則

- 1 この要綱は、平成27年3月1日から実施する。
- 2 委員の任期等については、豊中市障害者施策推進協議会条例（昭和47年豊中市条例第36号）第2条第4項及び第3条の規定に従う。
- 3 この要綱は、平成27年4月1日から実施する。
- 4 この要綱は、平成31年4月1日から実施する。